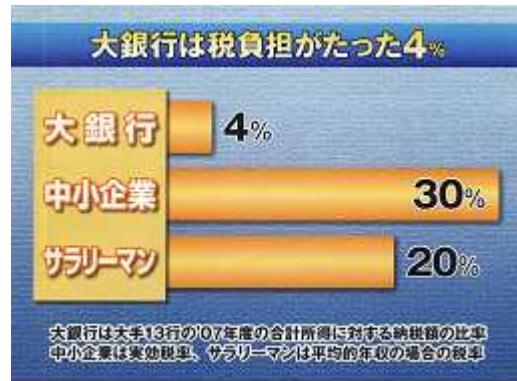


大企業中心から家計応援へ

負担の重圧 行政不信のあらわれ 滞納3億5千万円を突破
 「家計は相次ぐ物価の高騰と税金などの負担増で大変」「町が道の駅な
 んかに熱中している場合か」などの声が寄せられています。
 9月議会の決算で税金などの滞納額合計が3億5千2百万円を突破
 西澤議員は議会の審議で、滞納は、町民の営業と暮らしが苦しくなっ
 ていること、行政への不信・非協力の表れ、と指摘 不公平の解消
 負担軽減、農産物の価格保証実施の重要性などを提起しました。

テレビ討論で日本共産党の市
 田書記局長は、大銀行が過去最高
 のもつけをあげながら、税金の負
 担がサラリーマンに比べて大変
 低いことを指摘（左グラフ）。大
 企業のもつけ優先、庶民負担増を
 押し付けてきた自公政治を批判。
 「経済政策の軸足を大企業応援
 から家計応援に」切りかえるべき
 だ」と力説しました。



テレビ朝日「サンデープロジェクト」(9月28日)で市田書記局長が示したバネル

道の駅「ふるさと交流村」 自由意見特集 その11

（自由意見が多いため、未掲載の方もあります。順次掲載しますのでお待ちください。句読点、接続詞などは編集者で補正しました。）

建設は先行すべきでない
 近年あちこちに道の駅が見られます。それにおおられて思いつかれたのだと思いますが

今の建設予定地は西地区から大変遠く不便も少し場所を考えて計画を立ててほしいです。

7億4千万という大金のいる事業をあまりにも勝手に計画するのはおかしいと思います。

みんなの税金をいとも簡単に使われては困る。

（70代）
 一般企業、製造業で常に問

われる投資対効果のライフサイクルコスト初期投資とランニングコストの試算がずさん、普通の企業ならまず通らない、受理されない起業申請です。補助で建てた後、町民の負担になりそうです。（40代）

？、に ナシ、年寄りなので負担が大きくなったら困る。年金も少なく、これ以上お金がいるようだったら生活できなくなる。（80代）

もっと良く議論し住民への説明責任を果たすべきである。（60代）

いままでアンケートを毎日読ませて頂いてますが、道の駅について町民の約78%の人々が反対しているのに対し、わずか7%の人が賛成しているのみです。この様な結果が出ているのに、なぜ町長はかたくなまでに建設を強行しようとしているのでしょうか？私服を肥やす人の強行論で、何か不正においも感じられる様な思いもして居ります。町長のリコールを強く要望します。それともゴール13にでも頼んでみようかとも思っている此の頃です。町長は建設断念を決意してください（50代）

（2面きょう）

危ない踏切もず 歩道がつくよ

「狭くて怖い。本当に早く何とかして！」
 「高速道路をつくるお金があるなら、毎日通る踏切を広くする方が先ではないのか！」。県民、利用者の声に押されて、ようやく「日夏踏切」（河瀬駅北側）の歩道設置工事が県事業として始まる模様です。

2007年4月の彦根市議選の際、日本共産党は「狭くて危ない踏切、いつまで放置しておくのですか」の号外を発行。当局に要請するなどして「早期拡幅」を訴えました。

当時、JRの事情をよく知っているという関係者から「昭和アルミ側が広がったので、絶対そこは拡幅工事しないはずだ」との電話もありました。しかし、利用者・住民の共感と世論がJRと県当局を動かしたのではないのでしょうか。

西澤議員もJR当局への申し入れや調査・宣伝に参加していました。



甲良民報

2008年10月12日 398号
 発行責任：日本共産党甲良町支部
 代表：西澤伸明 甲良町在土463
 Tel.Fax38-4949



自民党・湖翔クラブ
野田藤雄 氏
(伊香郡選出)

自民党・湖翔クラブの野田藤雄氏が30日、県議会や農業問題について取り上げ、日本共産党が「農業再生プラン」で提案した細田博之議員を「一番わかりやすい」「一番いい」と評価しました。木下本町の自宅でお話を伺いました。

共産党の「農業再生プラン」は一番わかりやすい

県議会で農業問題を取り上げて発言

野田議員の発言内容
「コメの生産者価格、改定は1000円から1500円に引き上げれば、農家の収入も増える。これは、農業再生プランの一番いいところだ。共産党の再生プラン、これだ。大賛成です。一番わかりやすいんです。農業所得の別補償制度とは全然違うものなので、それは、一番

わかりやすいが、私も1000円から1500円、それだけではない。事務的にいっても、本当にいい。農業再生プランの一番いいところは、農家が自分でも理解できるように、簡単に「見える」ように、一番いいかな」。

「自動努力では限界がある、燃料コストは昨年の2倍、国や県は農業の被害を救う手帳を」と訴えられた。軽作に協力した人に何らかの補助金を出さないか、と聞いてみた。すると、1袋当たり1000円から1500円を補助する。この「再生プラン」の提案は、事務的にいっても、わかりやすい。緊急対策には「一番いいんです。再生プラン」は、田舎市長の中嶋さんがほめられたり、農業関係者から「わかりやすい」と言われているんです。国による対策が急がれます。



「共産党以外、賛成したじゃない」 白川ただし

自民幹事長「共産党以外すべて賛成」

06後期医療制度付帯決議

1日の衆院本会議の代表質問で、自民党の細田博之幹事長は、後期高齢者医療制度の導入を決めた2006年医療制度改革のときの付帯決議にふれ、「共産党以外の野党が、後期高齢者医療制度はいろいろな面で工夫する余地がある、運用にあたって改善してほしいという付帯決議に賛成している」と述べました。

付帯決議は、自民、民主、公明各党が共同で提案し、参院厚生労働委員会で民主党の津田弥太郎議員が読み上げたものです。後期高齢者医療制度の準備が円滑に進むことなどを求め、制度創設を前提とした内容です。決議には、社民党も賛成し、反対したのは日本共産党だけでした。

赤旗記事より転載

「高齢者さらし、消費税増税狙う」

後期医療で自民・堀内氏

後期高齢者医療制度導入のねらいは消費税増税にあり。自民党の堀内光雄元総務会長が語っています。

堀内氏は「文芸春秋」六月号に「『後期高齢者』は死ぬというのか」を寄稿し、同制度に対して与党の立場から批判の論陣を張ったことで知られます。世論の批判の高まりに政府・与党内では制度の微修正を決めています。現行制度の基本を動かす考えはありません。

堀内氏は最近の経済人との会合で、政府・与党の制度「見直し」論にも踏み込んで批判を展開しています。「制度を小手先でいじくり回して、新しい制度をつくらなかったら全部うまくいくような簡単なものではない」と断言。そのうえで、「今回の後期高齢者医療制度は、そのホンのところは、お年寄りの医療費をさらしものにする」といって、消費税増税の増加を自論（もくろ）んでいるのだと、私は理解しています。堀内氏の発言は、九月末発行の経済人会合の会報で紹介されています。

赤旗がやっぱり見逃せない。それは私が「共産党員だから赤旗を読むのは当然」だからではありません。10日の記事だけをとり、政治・経済・社会で起きる様々な現象の根にある本質を掘り下げます。「主張」で「4人のノーベル賞」にスポットを当て、自民・政府の構造改革による短期成果偏重を批判、「基礎研究支援の大きな契機に」と論陣。自民党政治の2大悪をあげることなく、党略に走る民主党の「自民党への協力」ぶりの数々。自民堀内元総務

会長が語る「後期医療」と「消費税率引き上げ」との関係(左枠内参照)を紹介。というぐあい他にも「暮らしの知恵」「旅」「今夜のおかず」などなど「真実を伝え生きている希望をはこぶ」紙面にあふれています。「アメリカ発金融危機」が底なしの中、「混迷続く米経済」金融覇権の終りの始まり「では投機商品を世界中に売りさばってきた大手証券会社の経営危機の本質をつく連載は「資本主義の限界」を展望する日本共産党ならではの記事。

(のぶあき)